



第51号（平成25年3月発行）  
東海ノア協定事務局  
（原子力機構・原子力科学研究所内）  
TEL：029-282-5801  
E-mail：[t-noah@jaea.go.jp](mailto:t-noah@jaea.go.jp)  
URL：<http://tnoah.jaea.go.jp/>

東海ノア通信第51号をお届けします。

東海ノア協定では、加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

## 〔トピックス〕

### ☆協定に基づく活動状況

- 安全協力委員会の開催状況
- 活動推進幹事会の開催状況
- 安全教育に係る協力活動
- 情報等の交換に係る協力活動
- 緊急事態を想定した協力活動訓練

### ☆加盟事業所からの事業所紹介

### ☆安全協力委員会委員の交代

## 東海ノア（東海NOAH）の愛称

愛称の由来は、当時原子力事業所安全協力協定を締結した21（現在は18）の原子力事業所が所在する市町村名の東海村「東海」と那珂町「N」（現那珂市）、大洗町「O」、旭村「A」（現銚田市）、ひたちなか市「H」のアルファベット頭文字「NOAH」から東海ノアと略称し、この協定を「東海ノア（東海NOAH）協定」としています。

## ☆協定に基づく活動状況

### 安全協力委員会の開催状況

#### ○第 28 回安全協力委員会

〔開催日〕 平成 25 年 3 月 15 日（金）

〔開催場所〕 原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

〔議 題〕

- （１）第 27 回安全協力委員会議事録(案)について
- （２）平成 24 年度活動状況報告について
- （３）平成 25 年度年間活動基本計画（案）について
- （４）原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動について
- （５）協定加盟事業所の近況について

第 28 回安全協力委員会では、議題（３）により平成 25 年度年間活動基本計画（案）についての審議がなされ、原案通りで承認されたことから、原子力事業所安全協力協定に基づく平成 25 年度の協力活動は、本基本計画に沿って進めていくこととなりました。

また、議題（４）により「原子力事業所安全協力協定」及び「緊急事態協力活動マニュアル」の改訂等についての審議がなされ、提案通りで承認されたことから、6 月初旬の運用開始を目途に「原子力事業所安全協力協定」、「緊急事態協力活動要領」及び「緊急事態協力活動マニュアル」の改訂を図ることとなりました。



第 28 回 安全協力委員会の様子

## 活動推進幹事会の開催状況

### ○第62回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成25年3月4日（月）

〔開催場所〕 原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

〔議題〕

- （１）第61回活動推進幹事会議事録(案)について
- （２）前回幹事会以降の活動状況について
  - ①. 平成24年度 安全教育に係る協力活動について
  - ②. 平成24年度 情報等の交換に係る協力活動について
  - ③. 平成24年度 緊急事態を想定した対応訓練について
- （３）平成24年度活動状況報告（案）について
- （４）平成25年度年間活動基本計画（案）について
- （５）原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動について
- （６）東海ノア通信第51号の発行について
- （７）安全協力委員会委員の交代について

第62回活動推進幹事会では、議題（３）及び（４）により平成24年度活動状況報告（案）及び平成25年度年間活動基本計画（案）についての審議がなされ、活動状況報告書（案）を一部修文することで承認されたことから、平成25年3月に開催予定の第28回安全協力委員会において、平成24年度活動状況を報告するとともに平成25年度年間活動基本計画（案）について審議いただくこととなりました。

また、議題（５）により「緊急事態協力活動マニュアル（仮称）」の改訂等について審議がなされ、安全協力協定の改訂及び緊急事態協力活動要領、マニュアル改訂の進め方について提案通り承認されたことから、3月に開催される第28回安全協力委員会へ報告し審議いただくこととなりました。



第62回 活動推進幹事会の様子

## 安全教育に係る協力活動

### ○安全教育研修会の開催

平成25年2月15日（金）、東海ノア協定に基づく平成24年度第2回安全教育研修が、日本原子力発電（株）東海総合研修センターを会場に、協定加盟5事業所から15名が参加し開催されました。

研修は、午後の3時間半程度の短時間での開催でしたが、前年度同様、カリキュラムを社会的関心事に合せた内容に調整し、研修前段に東海第二発電所の近況報告、シミュレーターによる運転体験実習ではメルトダウンのデモンストレーションを、また研修後には東海第二発電所フルスコープシミュレーターでの運転員によるシビアアクシデント対応訓練の見学等盛り沢山の内容に、参加者には大変好評をいただく研修会になりました。

#### 〔研修会概要〕

【講 話】 東海第二発電所の近況について

【実 習】 ①シミュレーターによる運転体験

②身の周りの放射線測定体験

【見 学】 東海第二発電所フルスコープシミュレーター  
（シビアアクシデント対応訓練）

#### 【研修風景】



フルスコープシミュレータ見学  
（シビアアクシデント対応訓練見学）



## 情報等の交換に係る協力活動

### ○事故、トラブル情報等の交換

原子力事業所安全協力協定に基づき、協定加盟事業所より以下の1件の情報提供がありました。（対象期間：平成24年12月～平成25年2月）

ご提供いただきました情報につきましては、即日、協定加盟全事業所に配信いたしました。

#### ＜プレス発表された事故、トラブル関連情報＞

| 事業所                     | 情報提供日          | 件名                            |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|
| 日本原子力研究開発機構<br>原子力科学研究所 | 平成25年<br>1月30日 | 職員（放射線業務従事者）の被ばく<br>管理の不備について |

### ○協定加盟事業所総合訓練等の見学会

#### 1）原子力事業所見学会（作業環境視察）の開催

「緊急被ばく医療関連情報連絡会」が平成24年度活動の一環として開催する原子力事業所見学会（作業環境視察）について、茨城県保健福祉部から東海ノア協定事務局へ開催の案内を受いただいたことから、東海ノア協定に基づく「情報等の交換に係る協力活動」の一環として、加盟事業所の参加者を募り連絡会に同行する形で原子力事業所見学会を開催しました。

〔開催日〕 平成25年2月5日（火）

〔場 所〕 原子燃料工業 東海事業所

〔見学会参加者〕 40名（東海ノア協定加盟事業所からは 11名／5事業所）



現場見学前の概要説明

#### 2）協定加盟事業所総合訓練の見学会

〔開催日〕 平成25年2月27日（水）

〔場 所〕 原子力機構 大洗研究開発センター

〔見学会参加者〕

協定加盟4事業所から7名が参加

〔訓練名〕 平成24年度 第2回総合訓練

平成25年2月27日（火）、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおいて、平成24年度第2回総合訓練が行われ、協定加盟事業所からは7名（4事業所）の方が見



現地対策本部における活動の様子

学に参加されました。

この訓練は、「大規模地震により商用電源が遮断。高速実験炉「常陽」が自動停止。非常用ディーゼル発電機が停止し、原災法第10条基準に至る。その後、無停電電源のトラブルが発生し、全直流電源喪失により原災法第15条基準に至る。」との事故想定により開催されました。

訓練は、13時30分、緊急地震速報を合図に開始され、協定加盟事業所より参加した見学者は、通報連絡専任者室、現地対策本部、現場指揮所、模擬プレス会場へと場所を移動しながら、各所の訓練状況を見学しました。

また、訓練見学後には、見学の案内対応をいただいた危機管理課員と見学参加者による意見交換も行われました。



自衛消防隊による燃料貯蔵プールへの給水訓練

### 3) 緊急被ばく医療処置訓練見学会の開催

日本核燃料開発(株)と大洗海岸病院を会場に、「緊急被ばく医療関連情報連絡会」の活動として開催する緊急被ばく医療処置訓練について、茨城県保健福祉部から東海ノア協定事務局へ見学会開催の案内をいただいたことから、東海ノア協定に基づく「情報等の交換に係る協力活動」の一環として加盟事業所の参加者を募り、連絡会に同行する形で訓練見学会を開催しました。



訓練の様子

〔開催日〕 平成25年3月12日(火)

〔場 所〕 日本核燃料開発(株)、大洗海岸病院

〔見学会参加者〕

◇事業所訓練 50名(東海ノア協定事業所からは 21名/7事業所)

◇病院訓練 51名( 同 23名/8事業所)

## 緊急事態を想定した協力活動訓練

平成24年度上期に茨城県の無通告通報訓練に連携した東海ノア通報訓練を計画したが、県の通報訓練が実施されなかったことに伴い東海ノア通報訓練も未実施のままとなったことから、下期に予定していた東海ノア総合訓練と上期の通報訓練を併せて実施することで改めて計画し、東海ノア総合訓練として実施しました。

### 1) 東海ノア総合訓練の実施

〔開催日〕 平成25年1月30日(水)

〔訓練対応者〕 59名(各事業所内通報受発信対応等)

〔訓練概要〕

協力活動本部（原電東海）

協力活動本部員の本部招集については出動要員への連絡、出動要員の本部連絡までの訓練とし、本部への出動については模擬としました。

## ☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。

今号では、「原子力機構 核燃料サイクル工学研究所」からの紹介です。

— ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ —

## サイクル研における安全への取組みについて

日本原子力研究開発機構  
東海研究開発センター  
核燃料サイクル工学研究所

## 1. はじめに

核燃料サイクル工学研究所（以下「サイクル研」という）は、核燃料サイクルのうちの MOX 燃料製造、使用済み燃料の再処理、高レベル放射性廃棄物の処理処分研究、次世代サイクル技術の研究開発という大きな 4 つの業務を行ってきました。しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を発端とする東電福島第 1 原子力発電所の事故に伴って、原子力機構は環境放射能の測定評価や除染活動、福島県民の内部被ばく検査、発電所サイトにおける廃止措置に係る技術支援等、福島支援に係る様々な業務も原子力機構の重要な業務となっています。

## 2. 東日本大震災への対応

サイクル研では平成 23 年 3 月の東日本大震災により、構内道路等の陥没、一部の建屋の外壁破損等の被害がありました。幸いにも原子力施設には大きな被害はなく放射能漏れ等の事故は起きませんでした。損傷した建屋や設備、道路についてはほぼ復旧しましたが、建物周囲の地面の陥没や各建屋の耐震補強等については、まだ工事を継続しています。再処理施設等の主要な施設については、健全性評価や安全対策（電源車の確保、水密扉の設置）などを現在も継続して進めており、非常用発電機用燃料タンクの高台への新設など、津波対策についても実施しているところです。

また、昨年３月には大地震の発生及び１５ｍの大津波警報が発令されたとの想定で、防災訓練を実施しサイクル研従業員全員の高台への避難も実施しました。この訓練で得られた教訓を基に今年度も同様の訓練を実施する予定です。

### 3. 福島第 1 原発事故への対応

福島第 1 原発事故以降、サイクル研では福島県内の放射線測定支援、福島県オフサイトセンターへの専門家派遣、文科省 EOC への人員派遣、電話相談窓口要員の派遣、避難者一時帰宅プロジェクトへの要員派遣など、各関係方面へ人材を派遣して協力を行っており、平成 23 年 3 月から平成 25 年 1 月までの実績は延べ 5,745 人・日にのぼっています。さらに、原子力機構として福島県内の除染支援のため、平成 23 年 6 月末に福島市内に福島環境安全センターを設置し、除染の実証試験や除染作業を行う大手ゼネコンへの技術支援等を行っており、サイクル研からも 10 数人の職員が現地に赴任してこれらの業務に携わっています。このほか、サイクル研及び原科研の WBC を使用して福島県住民の内部被ばく測定を平成 23 年 7 月から実施しており、平成 25 年 1 月末までに 20,282 名（原科研分を含む）の測定を行いました。この WBC 測定は平成 25 年度も継続して実施する予定です。



「放射線に関する勉強会」の風景

また、福島県の住民や茨城県内の住民からの不安に答えるため、放射線に関するコミュニケーション活動にも積極的に取り組んできており、学校や保育園、自治会や任意団体などからの要請に応じて勉強会や説明会に足を運んでいます。これまでの実績としては、福島県での「放射線に関する質問に答える会」が平成 23 年 7 月から平成 24 年 12 月までに 64 回、茨城県内での「放射線に関する勉強会」が平成 23 年 5 月から平成 24 年 12 月までに 89 回に達しています。さらに、福島サイトの廃止措置に係る技術支援を行うため、平成 24 年 4 月に「核サ研福島技術開発特別チーム」を設置し、分析技術の開発、廃棄物処理処分技術の開発、燃料デブリ取扱技術の開発などの業務を開始するとともに、同年 10 月には「福島技術開発試験部」を立ち上げてホット試料等を用いた試験もできるようにしました。このように、福島への技術支援に係る業務は今後もサイクル研の主要な業務として取り組むことになっています。

### 4. 核物質防護体制強化への取り組み

すでにご存じのとおり、サイクル研では数年前から構内への立ち入り手続きが厳しくなっています。具体的には来訪の事前申し込みや来所時の公的身分証明書の提示による本人確認、車両点検の実施などです。これは、サイクル研には再処理施設があることから、国の指導により厳格な核物質防護対策を求められているためで、ご面倒でもご協力いただきますようお願いいたします。

また、平成 24 年 3 月末に施行された再処理事業規則に基づき、サイクル研では新たに再処理施設の周辺を立入制限区域にするための区画整備等を行うことになりました。これに伴い、平成 25 年 4 月から当該整備が完了するまでの間は、研究所のほぼ全域を立入制限区域とする代替措置を講ずることになります。このため、従前よりも更に厳格な出入管理等が求められる予定ですので、来訪予定がある場合には、訪問先担当者に必要な手続き等について、事前に確認頂きますようお願いいたします。

## 5. 安全活動に係る取り組み

従来から実施している国際認証（OHSAS18001：労働安全衛生マネジメントシステム、ISO14001：環境マネジメントシステム）に基づく安全衛生活動及び環境負荷低減活動のほか、全国的に展開される安全週間、危険物安全週間等の機会を捉えて各種の行事等を企画・実施するとともに、施設運転状況及び環境監視情報のインターネットによる情報公開、原子力のリスク等について地域住民との対話を行うリスクコミュニケーション活動など、様々な取り組みを行っています。



「安全の見える化」の一例

特に、最近の取り組みとしては、安全週間及び年末年始無災害運動において、安全体感教育、ヒヤリハット・キガカリ募集キャンペーンや「安全の見える化」に取り組み、危険への感受性の向上や各職場における危険個所の撲滅に努めています。

以上

## ☆安全協力委員会委員の変更 〔平成25年3月1日付け〕

|    | (新)                              | (旧)          |
|----|----------------------------------|--------------|
| 委員 | 宮内 宏和<br>(株) ジェー・シー・オー<br>東海事業所長 | 東海林 敦<br>同 左 |

## 〔編集後記〕

水戸の偕楽園では、2月20日から3月31日までの会期で「梅まつり」が開催されています。原科研構内の梅の木は、紅梅の大半は既に満開時期を過ぎ、白梅は今が見頃といったところです。



前号で紹介しました安全管理棟（免震構造）は、その後の建設が進み外観の全容が見えてきました。安全管理棟内の緊急時対策室は、平成25年度の東海ノア総合訓練でのお披露目を予定しています。



東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図っていきたいと考えています。事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。

東海ノア通信

東海ノア  
(東海 NOAH)

